

離職看護師届け出139件

制度化半年、5人再就職

理事者側答弁

15年度は16市町村で行い、計88人が参加。中防炎計画修正を予定しているため、各市町村学3年生21人全員が志望校に合格した。
油川潤一農林水産部長 ②15年度は東日本大震災前と同水準である約6000人に回復した。

県議会一般質問

県議会定例会は8日、本会議を再開し、伊吹信一（公明・健政）、山谷清文（自民）、工藤義春（同）、鳴海恵一郎（同）の4氏が一般質問を行った。三村申吾知事ら理事者側は答弁で、①潜在看護師の復職

水道の老朽管

市町村現状は

伊吹 信一氏
（公明・健政、青森市）

県水道整備基本構想の見直しについて見解を示せ。

一戸和成健康福祉部長 ①40年を超える老朽管の割合は昨年8月の調査では上水道が14・8%、簡易水道が6・6%。

②新たな人口推計に基づき、水道水の需要と供給の見直しを立て

①市町村などの水道事業での老朽管の現状は②2002年策定のかかわらず、改定を



検討していきたい。

離職の看護師 復帰どう支援

山谷 清文氏
（自民、青森市）



①離職した看護師等免許保持者の届け出件

数は②復職促進に向けた取り組みを問う。

一戸健康福祉部長

①制度開始の昨年10月から今年3月まで139件の届け出があり、53人が復職情報の提供を希望。求職票の提出者は14人でうち5人が再就業した。

②復職希望者は子育てとの両立を望んでおり、県は24時間保育や病児病後児保育を行う

病院内保育所の運営支援などを進める。

貧困家庭への 学習支援問う

工藤 義春氏
（自民、平川市）



①貧困家庭への学習支援の実施状況は②グリーンツーリズム宿泊客の受け入れ状況は。

一戸健康福祉部長 ①生活困窮世帯の子どもを対象に「こどもサポーターズ」事業を2015年度から実施。

地域防災計画

修正状況示せ

鳴海 恵一郎氏
（自民、黒石市）



①東日本大震災以降の市町村地域防災計画の修正状況を示せ。

林哲夫危機管理局長 2016年度内の修正予定としている自治体を含め、33市町村。国では災害対策基本法等の関係法令改正や防災基本計画の見直しを随時行っており、県で

も16年度内に県の地域防災計画修正を予定しているため、各市町村の地域防災計画に適切に反映されるよう、さまざまな機会を捉えて助言していく。